

一に如何に短縮すべきかといふことに就て研究をして見る必要がある。或人はこんなことをいふ。労働時間はこれまで通り打ち捨て置き、唯労働者に對し一週の終りに長い休日と與へれば宜しい。即ち土曜日は全日休業とし、月曜日は半日休業とする、そうすると日曜を交せて一時に二日半續けて休ます事になるから、此の方法を執るのが最も宜しいと主張する。又或人は朝食前の労働時間を短縮乃至は絶対に休止すべきことを云ふ。更らに或人は夕刻の時間を短縮することが最も利益が多いといふことを力説する。

然しこれ等の事は元來其の事業の性質如何によりて各々其の趣きを異にするべきものであつて、要するに雇主が決定すべき問題である。

然し何れにしてもかかる方法によつて餘暇時間を労働者が有益に使用せしめることは、僅かに個人としても國民としても利益のあることである。例へば多數の労働者に取つては晝食時間を長くすることは極めて自然であり、又朝若くは夕方、一時間でも長く家庭に居らしむるために出勤時間を遅くするとか、退社時間を早くすることは眞實の慰安を労働者に與へるものである。然し特に大都會に住んでゐる労働者に對して中食を喫するために工場を出て家に歸る様な場合がありとすれば、晝の休憩時間を長くすることは身體並に道徳上に有害であるのみではなく、金錢を浪費せしむる不結果に陥るかも知れない。だから此の點は考慮せねばならぬ。然しこれに反して勞